

## 特別対談



# いち早くニーズつかみビジネス化を支援

「デジタル化」「カーボンニュートラル」東北の強みに **前編**

「東北地方にはポテンシャルがある」と分析する日本銀行・岡山和裕仙台支店長。2023年4月の就任以降、半導体産業や第一次産業など東北ならではの強みを活かしたビジネス構築の重要性を指摘する。前編では本店勤務に長く携わった岡山支店長のこれまでの経歴とともに「10年に1回の経済危機」を振り返り、日本経済において日銀の果たす役割と取り組みを紹介。後編ではデジタル化、カーボンニュートラル、ナノテラス、人口減少など東北を取り巻くさまざまな課題について見解を聞いた。

聞き手：(株)東京商工リサーチ・土持功東北地区本部長

### ◇バブル崩壊、リーマンショックで奔走

一岡山支店長のこれまでの経歴について教えてください。印象に残っている出来事がありますか。

私は本店勤務が長く、本店にある15所属のう

ち8つを経験してきました。支店に出るのは初任地の長崎支店、2018年の前橋支店に続き仙台支店が3つ目です。金融政策や内部管理など幅広い業務を経験しており、10年に1回の経済危機にもその都度対応してきました。

約25年前のバブル崩壊時には金融機関の資金繰りなどをモニタリングする部署にいました。それまで「金融機関はつぶれない」ということが前提になっていましたが、結果として当時の大手20行のうちいくつかの金融機関が破綻してしまいました。日銀の役目としては、一つの金融機関の破綻が金融システムあるいは金融マーケットに影響しないように対応するのが重要で、緊張感の高い仕事でした。当時は日本の金融システムや日本政府に対して、海外からも信頼感が揺らいでいて、当たり前だった貨幣に対する信任・信用が失墜する光景を目の当たりにしました。

2008年頃のリーマンショックの時も、それまで信用補完されて安全だとされていた流動化商品が、アメリカの不動産マーケットの影響で価値が覆されてしまいました。私は金融機関をモニタリングする部署に所属していたので、個別の経営状況を把握して流動性リスクが顕在化しないよう確保するため奔走しました。

#### ◇震災時の「対応の肝」未来に活かす

一日本経済の節目に立ち会ってこられたんですね。業務上、東北地方への関わりは何かありましたか。

2011年3月の東日本大震災発生時は金融機関モニタリングのとりまとめの仕事をしていました。金融庁などと連携しながら仙台支店を始め金融機関の被災状況を把握してサポートに努め、普段は支店で行っている業務を本店で引き受けたりしました。その後の計画停電の時にも金融機関のシステムが止まらないようプランを立てて、細心の注意を払いました。

震災後5年の節目となる2016年3月、災害時

に行った実際の対応を時系列でまとめて資料を作りました。非常時は想定外のことが起きる。その状況を把握して、柔軟に機能的に情報発信をしていく。そういった「対応の肝」みたいなところは今後に活かしていけると思っています。例えば震災時には真実とは違うさまざまな憶測が飛び交いました。「日銀が大阪に本店機能に移す準備に入った」などの根も葉もない噂がまことしやかにささやかれましたので、「事実と違うならはっきり否定する」「事実ならばしっかり説明する」という情報発信の重要性を感じました。

一般広報をしていた2017年には宮城県気仙沼市を特集して、復興の様子を記事にしました。一般広報の部署に所属していた期間には日銀ホームページのリニューアルもしましたね。それまで文字が多くて写真がほとんどなく、一般の方にとっては難しい内容だったんです。そこでできるだけ写真を増やして、「マイナス金利」など難しい金融用語も分かりやすく情報発信するように努めました。

#### ◇東北は首都圏からの移住候補地に

一幅広い業務に携わってこられたんですね。2023年4月に仙台支店長に着任して東北地方に住んでみて、どのような印象を持っていますか。

震災復興の観点から見ますと、インフラ面では復旧が進んでいますがソフトの面ではまだまだのように思います。最近いろんな関係団体が行っている復興ツーリズムは改めて「人間の経済活動」と「自然の脅威」のバランスについて考えるきっかけになり、重要だと考えています。

生活面では自然豊かで食べ物もおいしく、住みやすいです。東北地方各地への交通アクセスが良



いので仙台市を起点にいろんな都市に移動しやすく、管轄内の地域をいろいろ見て回っているところです。温暖化が進む現代で、関東地方と比べて気温が涼しいというのも首都圏からの移住地として非常に良い候補地になると思います。

#### ◇産官学金が連携してスタートアップ支援

ービジネスのスタートアップを円滑にサポートするために気を付けなくてはならないポイントはどのようなことでしょうか。

スタートアップ支援は産官学金の横の連携を強めて、それぞれの産業界の強みを生かしていくことが大切です。スタートアップの土台を築いた後は技術と需要をどうやってマッチングするか、どうやってファイナンスを使っていくか。「テクノロジー、ニーズ、ファイナンス」が三位一体となって初めてビジネスになります。そのためにはどこ

にどのような需要があるかを東北だけではなく日本全国、海外まで目を向けてニーズをいち早くつかんでいくことが重要だと考えています。

東北地方の大学が持っている理系の技術は非常に先進的。技術だけにとどまらず、ビジネスとして展開していくことが期待されます。東北には以前に比べてさまざまな製造業の企業が進出してきました。今後は製造部門だけでなく企画・開発部門が増えていくと雇用が更に増えます。東北地方は国土の約2割を占めるほど土地が広く、岩盤が固い場所も多いので、企業のリスク分散の観点から言っても重要な候補地になると考えられます。これまでの分析で、製造業の集積は効率性を上げることが分かっています。第一次産業と製造業が結び付くと強みになるので、東北地方のポテンシャルはかなり高いと思います。

（後編に続く）